

○世田谷区指定介護予防支援等の事業の人員等の基準等に関する条例の施行及び指定介護予防
支援事業所の指定等に関する規則

平成27年3月9日規則第15号

(趣旨)

第1条 この規則は、世田谷区指定介護予防支援等の事業の人員等の基準等に関する条例（平成27年3月世田谷区条例第15号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるとともに、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第58条第1項に規定する事業所（以下「指定介護予防支援事業所」という。）の指定等について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

(管理者が従事することができる職務)

第3条 条例第6条第2項ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防支援事業所（条例第5条第1項に規定する指定介護予防支援事業所をいう。以下同じ。）の他の職務又は当該指定介護予防支援事業者（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ。）である地域包括支援センター（法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センターをいう。）の職務とする。

2 条例第6条第4項ただし書の規則で定める職務は、同条第3項の管理者が管理する指定介護予防支援事業所の介護支援専門員の職務又は当該指定介護予防支援事業所の管理に支障がない場合にあつては、他の事業所の職務とする。

(電磁的方法)

第4条 条例第7条第4項に規定する規則で定める電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

(1) 条例第7条第4項に規定する電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された条例第7条第1項に規定する重要事項（以下「重要事項」という。）を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子

計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（同条第4項に規定する電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は同条第7項に規定する電磁的方法による提供を受けない旨の申出をする場合にあっては、指定介護予防支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに重要事項を記録したものを交付する方法

2 条例第7条第6項に規定する規則で定める電磁的方法の種類及び内容は、次のとおりとする。

(1) 前項各号に掲げる方法のうち指定介護予防支援事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

(利用者に関する区市町村への通知)

第5条 条例第18条の規則で定める場合は、正当な理由なしに介護給付等対象サービス（法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスをいう。）の利用に関する指示に従わないこと等により、要支援状態の程度を増進させたと認められる場合又は要介護状態になったと認められる場合とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第5条の2 条例第23条の2の規則で定める措置は、次のとおりとする。

(1) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して、これを行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、担当職員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定介護予防支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定介護予防支援事業所において、担当職員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(苦情処理)

第6条 指定介護予防支援事業者は、区市町村からの求めがあった場合には、条例第28条第3項の改善の内容を区市町村に報告しなければならない。

2 指定介護予防支援事業者は、自らが介護予防サービス計画に位置付けた法第53条第1項に規

定する指定介護予防サービス又は法第54条の2第1項に規定する指定地域密着型介護予防サービスに対する苦情の国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）への申立てに関して、利用者に対し必要な援助を行わなければならない。

3 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援等に対する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、自ら提供した指定介護予防支援（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援をいう。以下同じ。）に関して国民健康保険団体連合会から法第176条第1項第3号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定介護予防支援事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合は、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（記録の保存期間）

第7条 条例第31条第2項の規則で定める期間は、指定介護予防支援の提供の完結の日から2年間とする。

（準用）

第8条 第3条から前条までの規定は、基準該当介護予防支援の事業について準用する。この場合において、第3条第1項中「条例第6条第2項ただし書」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第6条第2項ただし書」と、「条例第5条第1項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第5条第1項」と、第3条第2項中「条例第6条第4項ただし書」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第6条第4項ただし書」と、「同条第3項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第6条第3項」と、第4条第1項中「条例第7条第4項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第7条第4項」と、「条例第7条第1項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第7条第1項」と、「同条第4項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第7条第4項」と、「同条第7項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第7条第7項」と、第4条第2項中「条例第7条第6項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第7条第6項」と、第5条中「条例第18条」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第18条」と、第5条の2中「条例第23条の2」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第23条の2」と、第6条第1項中「条例第28条第3項」とあるのは「条例第35条第1項において準用する条例第28条第3項」と、第7条中「条例第31条第2項」とあるのは「条例第35

条第1項において準用する条例第31条第2項」と読み替えるものとする。

(指定の申請等)

第9条 介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の32第1項第14号のその他指定に関し必要と認める事項は、管理者及び従業者の資格並びに介護予防サービス計画費の請求に関する事項とする。

2 区長は、法第115条の22第1項の規定による申請があった場合において、同項の規定により指定をしたとき又は同条第2項の規定により指定をしないときは、当該申請をした者に対して、指定介護予防支援事業所の指定に関する決定通知書(第1号様式)により通知するものとする。

3 指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援事業所の見やすい場所に前項の規定による通知を掲示しなければならない。

(指定の更新の申請等)

第10条 区長は、法第115条の31において準用する法第70条の2第1項の規定による指定の更新の申請があった場合において、法第115条の31及び介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第35条の14の規定により読み替えて準用される法第70条の2第4項の規定により準用される法第115条の22第1項の規定により指定の更新をしたとき又は法第115条の31及び令第35条の14の規定により読み替えて準用される法第70条の2第4項の規定により準用される法第115条の22第2項の規定により指定の更新をしないときは、当該申請をした者に対して、指定介護予防支援事業所の指定の更新に関する決定通知書(第2号様式)により通知するものとする。

2 前条第3項の規定は、指定の更新について準用する。

(委任)

第11条 この規則の施行に関し必要な事項は、区長が定める。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月6日規則第23号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和3年3月9日規則第36号)

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月5日規則第10号)

この規則は、令和6年4月1日から施行する。